

三重県経済の現状と見通し <2015年10月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向いている 個人消費が持ち直しつつあることなどから、県内の景気は上向いていると判断	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し 個人消費の増加に加え、サミット開催の効果も期待できることから、景気は緩やかに持ち直していく見通し	→	
家計部門	個人消費	持ち直しつつある 大型小売店販売額(全店ベース)は5か月連続の前年比増加	→	
	住宅投資	底離れ 住宅着工戸数は2か月連続の前年比増加	→	
	観光	堅調 県内施設延べ宿泊者数は、2か月振りの前年比増加	→	
	雇用・所得	増勢が鈍化 有効求人倍率(季節調整値)は前月から横這い	↘	
企業部門	企業活動	一服 鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比低下	↘	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、5か月振りの前年比減少	→	
	設備投資	上向きつつある 非居住用建築物着工床面積は、5か月連続の前年比増加	→	
海外部門	輸出	落ち込みつつある 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比減少	↘	
公共部門	公共投資	一進一退 公共工事請負金額は、3か月連続の前年比減少	→	
その他	物価	下落 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、28か月振りの前年比下落	↘	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
：晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しつつある。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+12.2%と5か月連続の増加(図表1)。品目別にみると、リフォーム工事などを含む住居(同+590.3%)が12か月連続の増加となったほか、自動車など交通・通信(同+57.0%)が2か月連続の増加に。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると、8月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+4.5%)が5か月連続の増加、既存店ベース(同+1.9%)が2か月連続の増加(図表2)。上旬の猛暑などが消費の押し上げに作用。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+4.4%)が30か月連続の増加となったほか、衣料品(同+2.4%)もプラスに。

9月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,893台・前年比-8.3%と9か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、小型車(同+3.9%)が3か月振りの増加となった一方、軽乗用車(同-18.2%)、普通車(同-4.5%)がそれぞれ9か月連続、6か月振りの減少となっており、県内乗用車販売は鈍い動きが持続していると判断。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、9月の家計部門(44.7)は前月から4.5ポイントの低下。水準をみても、2か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。ウォッチャーのコメントをみると、インバウンド観光によるプラス効果がみられるとの声があった反面、悪天候の影響などから来客数が前年を割り込んだ販売店も一部でみられ、全体として消費に対するマインドはやや悪化の方向に。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の着実な改善に加え、各自治体から発行されているプレミアム商品券という追い風もあり、着実に持ち直していく見通し。ただし、中国経済の減速などを背景に株価が伸び悩みの状態にあるなか、低迷する消費者マインドがマイナス要因となる可能性も。

8月 勤労者世帯・消費支出

351千円 前年比 +12.2% (5か月連続の増加)

8月 大型小売店販売額

全店 前年比 +4.5% (5か月連続の増加)

既存店 前年比 +1.9% (2か月連続の増加)

9月 新車乗用車販売台数<含む軽>

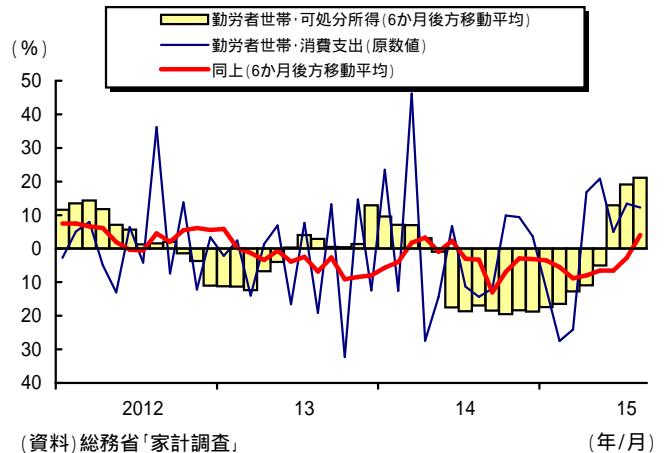
7,893台 前年比 -8.3% (9か月連続の減少)

・普通車 :2,519台 前年比 -4.5% (6か月振りの減少)

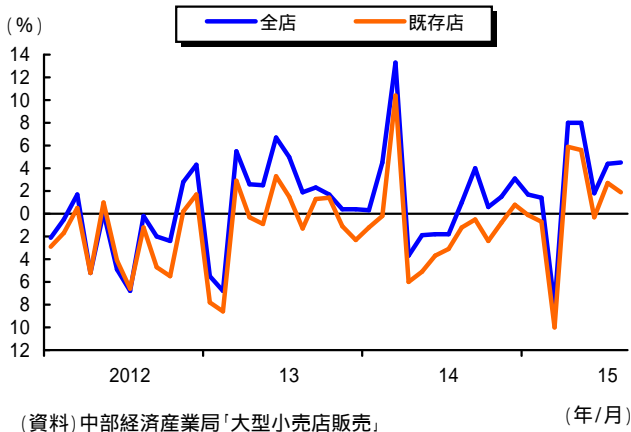
・小型車 :2,319台 前年比 +3.9% (3か月振りの増加)

・軽乗用車 :3,055台 前年比 -18.2% (9か月連続の減少)

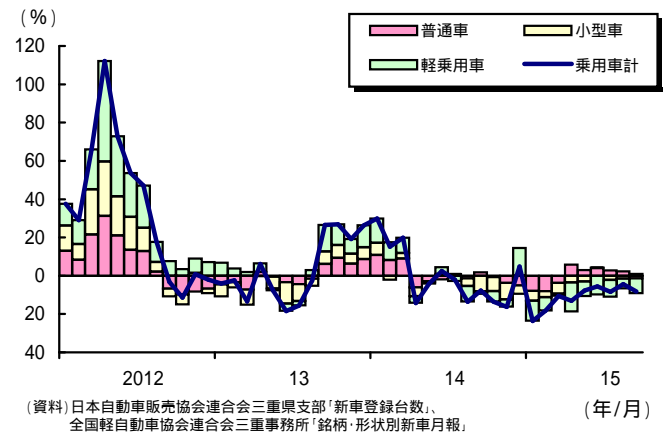
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	底離れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 住宅投資は、底離れ。 8月の住宅着工戸数は、926戸・前年比+5.0%と2か月連続の増加(図表4)。利用目的別にみると、全体の半数超を占める持家(同+13.5%)が2ケタの伸びとなったほか、1月の税制改正を受け、相続税対策を背景に貸家(同+22.2%)が6か月連続の増加。一方、分譲住宅(同-30.1%)は2か月振りの減少に。 県内14市の着工戸数をみると、規模の大きい四日市市(180戸・同+28.9%)や津市(136戸、同+18.6%)が減少となった一方、松阪市(90戸・同+104.5%)や鈴鹿市(151戸・同+43.8%)など、幅広いエリアで増加に。</p> <p>見通し 消費増税前の駆け込み需要の反動が一巡し、住宅投資は弱いながらも前年比プラス圏内を維持する見通し。低水準の住宅ローン金利や所得環境の改善、住宅取得喚起策といった要因が下支えすると見込まれるほか、相続税対策を背景とするアパート・マンションの増加にも期待できる状況。</p>			
<p>8月 住宅着工戸数 926戸 前年比 +5.0% (2か月連続の増加) ・持家 :487戸 前年比 +13.5% (2か月連続の増加) ・貸家 :286戸 前年比 +22.2% (6か月連続の増加) ・給与住宅:0戸 前年比 横這い ・分譲住宅:153戸 前年比 -30.1% (2か月振りの減少)</p>		<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	

観光	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 観光は、堅調。 7月の三重県内施設延べ宿泊者数は、903千人泊・前年比+23.8%と2か月振りの増加(図表5)。 9月25日から27日まで鈴鹿サーキットで開催された「2015年F1日本グランプリ」は、3日間の延べ観客動員数が16万5千人となり、過去最低だった前年(15万人)をやや上回る結果に。</p> <p>見通し 先行きの県内観光需要は、伊勢志摩サミット開催を背景とするインバウンドの増加が期待されるなか、イベント・キャンペーンをプラス要因に引き続き上向いていく見通し。 9月25日、三重県が「三重県×トリップアドバイザー 外国人おもてなしプロジェクト」の一環として、口コミ情報を活用した多言語の観光情報サイト「Mie Travel Guide」(URL:http://www.travel.pref.mie.lg.jp/)を公開。こうしたインバウンドの取り込みに向けた活動が、今後の県内観光において重要なポイントに。</p>			
<p>7月 県内施設延べ宿泊者数 903千人泊 前年比 +23.8% (2か月振りの増加) うち外国人:49千人泊 前年比 +311.3% (13か月連続の増加)</p>		<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	

雇用・所得	増勢が鈍化	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、増勢が鈍化。

8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.31倍と前月から横這い。有効求人数(前月比+1.7%)と有効求職者数(同+1.4%)の増加が同程度であったことが背景。新規求人倍率(季節調整値)は、1.84倍・前月比 0.01ポイントと2か月連続の低下。もっとも、水準でみれば、引き続き1.8倍台と堅調(図表6)。

8月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが、前年比 2.3%と3か月振りの減少(図表7)。一方、パートは同+12.6%と3か月連続の増加。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+17.7%)は、生産用機械(同+40.3%)が2か月振りの増加となったほか、鉄鋼業(同+280.0%)も前年同月の約3.8倍まで増加。他方、非製造業は、建設業(同+3.1%)が9か月連続の増加となったものの、運輸業、郵便業(同12.1%)が2か月連続の減少となったほか、医療、福祉(同 4.8%)、職業紹介・労働者派遣業を中心とするサービス業(同 3.1%)がそれぞれ9か月振り、2か月振りの減少に。

7月の所定外労働時間指数は、前年比+6.6%と2か月連続の上昇。とりわけ、製造業(同+3.1%)が4か月連続の上昇。名目賃金指数は同+2.3%と7か月連続の上昇となり、2014年7月(同+3.2%)以来の2%を超える伸びに。一方、賞与など特別給与を除いたきまって支給する給与(同 0.3%)は、小幅ながら2か月振りの低下と一進一退(図表8)。

見通し

先行きの雇用を展望すると、非製造業では、高速道路など交通インフラ関連を中心に公共工事の大型案件がみられるなか、建設業の求人が底堅く推移する見通し。一方、製造業では、電子デバイスや輸送機械など生産活動に一服感がみられるなか、求人の伸び悩みが懸念される状況。

今後の所得は、業績回復や労働力需給の逼迫を背景に持ち直していくと判断。さらに、原油価格の下落を受けて消費者物価が下落するなか、実質ベースでみた所得もプラス基調で推移する可能性が大。

8月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率:1.31倍
前月比 ±0.00ポイント
新規求人倍率:1.84倍
前月比 0.01ポイント (2か月連続の低下)

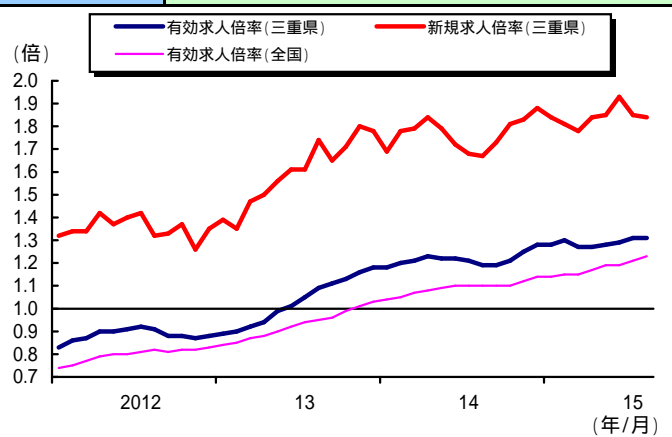
8月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 2.3% (3か月振りの減少)

7月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

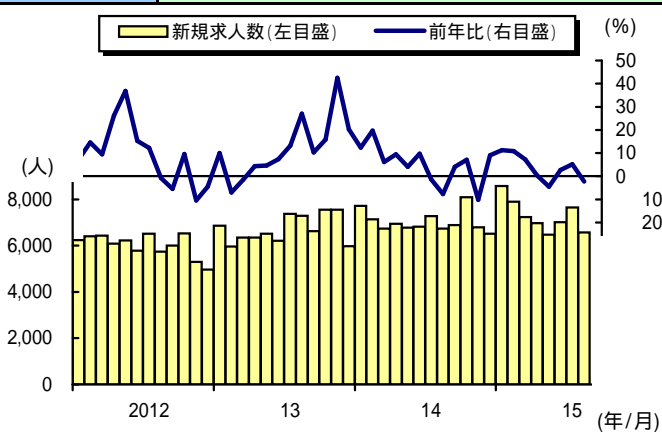
所定外労働時間指数
前年比 +6.6% (2か月連続の上昇)
名目賃金指数
前年比 +2.3% (7か月連続の上昇)
うち、きまって支給する給与
前年比 0.3% (2か月振りの低下)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



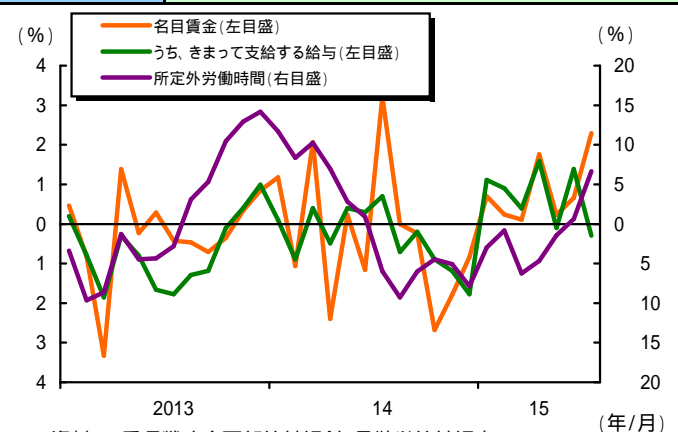
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	一服	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、一服。

7月の鉱工業生産指数は、前年比 3.9%と2か月振りの低下(図表9)。業種別にみると、在庫調整の動きがみられる電子部品・デバイス(同 4.6%)が2か月振りの低下となったほか、国内乗用車需要の低迷を背景に、輸送機械(同 10.5%)が13か月連続の低下。さらに、これまで県内生産の下支え役となっていたはん用・生産用・業務用機械(同 9.3%)は、2か月振りの低下となり勢いが一服。

9月の大口電力消費量は、772百万kWh・前年比 1.2%と3か月連続の減少。

見通し

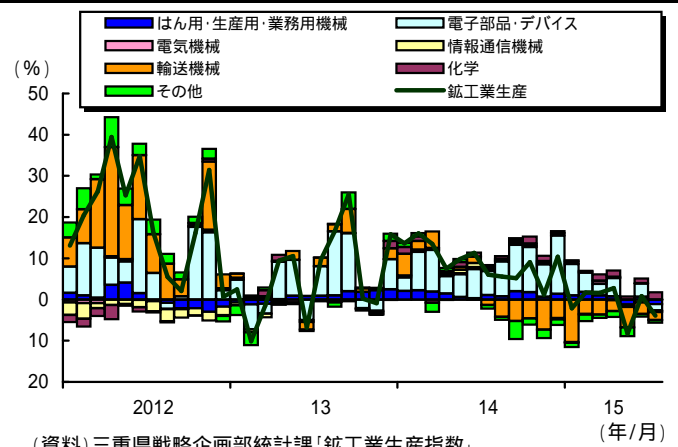
先行きの生産を見通すと、電子部品・デバイスにおいては、アジアを中心とするパソコン・スマートフォン需要の高まりを受け、フラッシュメモリや液晶パネルなどの生産が底堅く推移する見通し。ただし、中国市場の減速や在庫の増加から、県内の大型工場は減産に向かう可能性も。ちなみに、シャープは、亀山工場などで生産している中小型液晶パネルの市況低迷を受け、2016年3月期通期業績が当初見込みを下回る見通しとコメント。

輸送機械は、消費増税などを背景とする需要先食いの影響が根強く残り、先行きも鈍い動きが続くと判断。

7月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >

119.7	前年比 3.9%	(2か月振りの低下)
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 9.3%	(2か月振りの低下)
・電子部品・デバイス工業	前年比 4.6%	(2か月振りの低下)
・電気機械工業	前年比 2.8%	(2か月振りの低下)
・情報通信機械工業	前年比 41.1%	(4か月連続の低下)
・輸送機械工業	前年比 10.5%	(13か月連続の低下)
・化学工業	前年比 +21.1%	(5か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業倒産は、小康状態。

9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は、8件(前年比 1件)と5か月振りに減少し、水準でみても2か月振りの1ケタ台に(図表10)。他方、負債総額をみると、921百万円(同 86百万円)と2か月振りの減少。5億円を超える大型倒産はみられず、企業倒産は小康状態が持続。

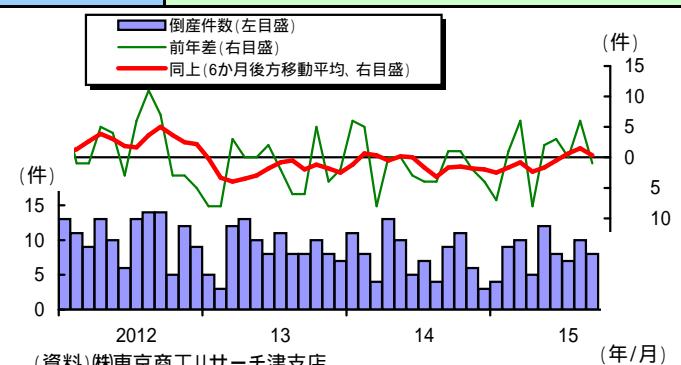
見通し

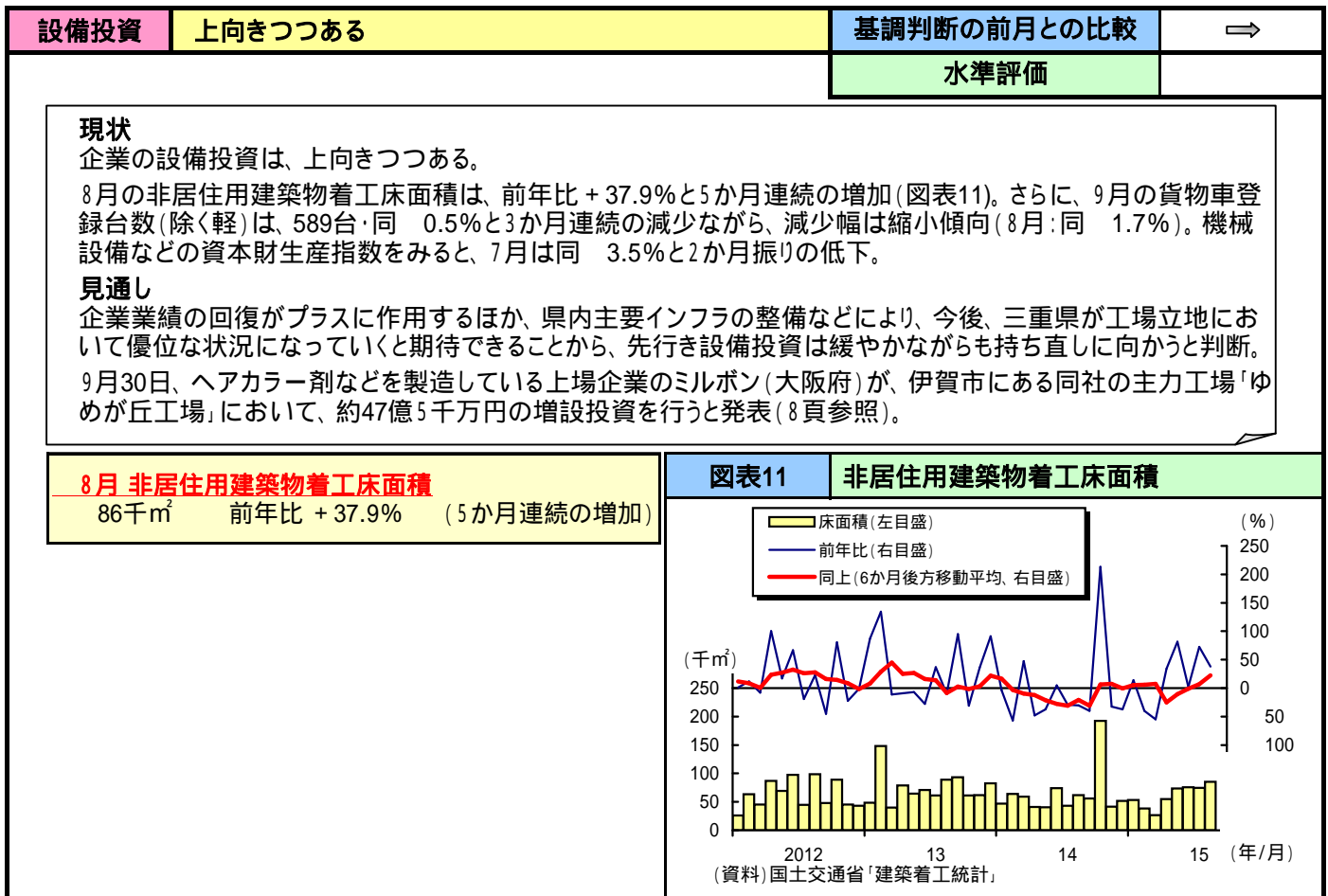
県内倒産件数は、当面小康状態が続く見通し。すなわち、所得環境の改善などから個人消費が上向くとみられるなか、小売業や個人向けサービス業などの業況は引き続き堅調に推移する見通し。さらに、伊勢志摩サミットなどを背景に、当面、県内交通インフラの整備や防災・減災のための公共工事が着実に進行するとみられるなか、建設業においては業況の改善が続くと判断。

9月 企業倒産

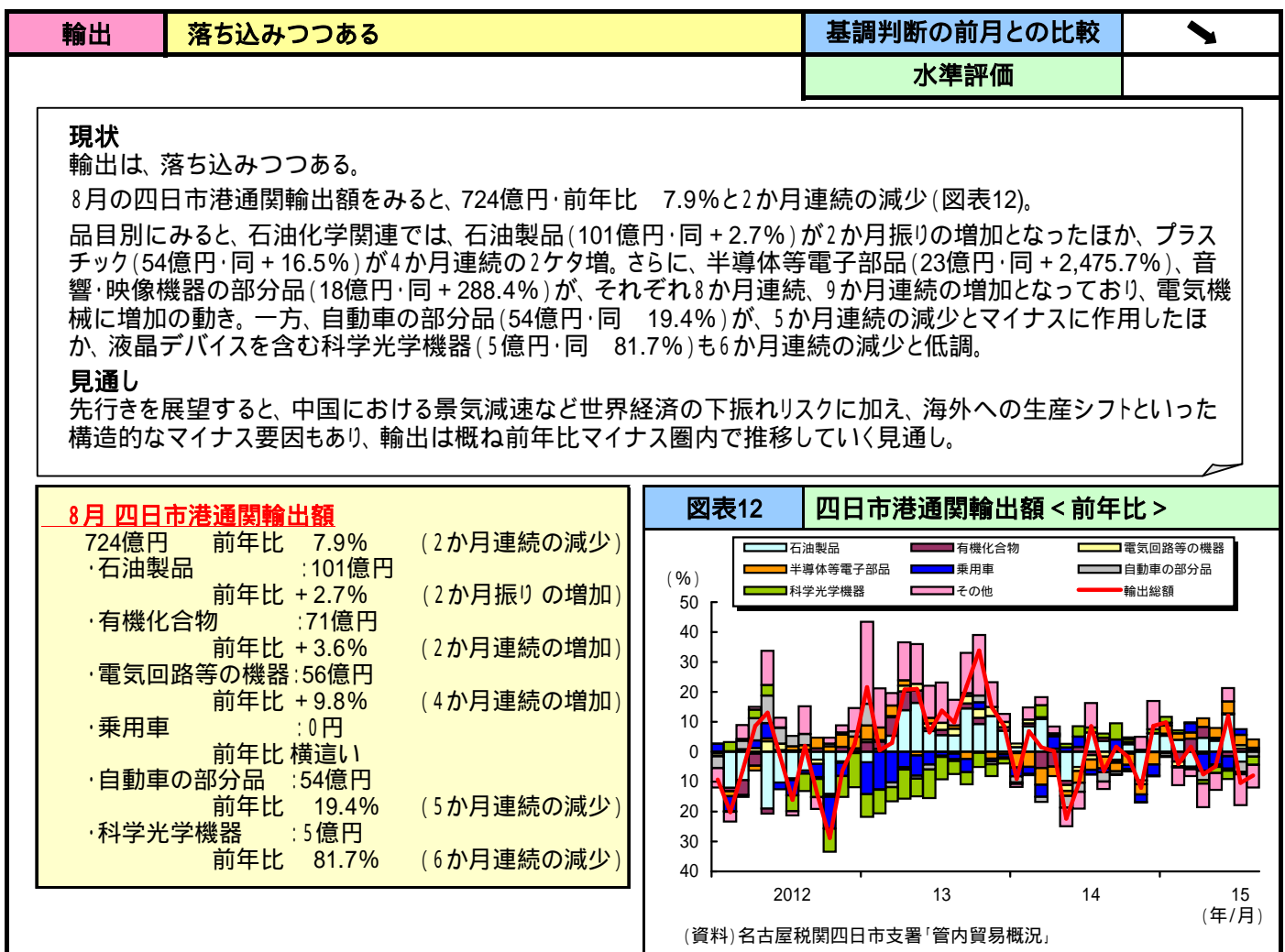
倒産件数: 8件	
前年比 1件	(5か月振りの減少)
負債総額: 921百万円	
前年比 86百万円	(2か月振りの減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >





4. 個別部門の動向: 海外部門



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇨
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、一進一退。 9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 21.5%と2か月振りの減少。さらに、請負金額は、同 25.1%と3か月連続の減少(図表13)。背景として、前年同月に木曾川・揖斐川における堤防補強関連の大型工事があったこと、三重県発注の工事が減少したこと、の2点が指摘可能。</p> <p>見通し 今後、サミット開催を背景に会場地や周辺の道路整備が進められるほか、北勢地域における新名神高速道路や東海環状道路の工事も着実に進行していくと考えられ、県内公共投資は持ち直しに転じる見通し。 もっとも、三重県は厳しい財政状況を踏まえ、「平成28年度当初予算調製方針」において、役割や効果が薄れつつある事業は廃止や休止など見直しを行うことを示唆。来年度以降、県の公共投資が下振れる可能性も。</p>			
<p>9月 公共投資 公共工事請負件数: 511件 前年比 21.5% (2か月振りの減少) 公共工事請負金額: 17,084百万円 前年比 25.1% (3か月連続の減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	下落	基調判断の前月との比較	⇩
		水準評価	/
<p>現状 物価は、下落。 8月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると、前年比 0.2%と28か月振りの下落(図表14)。費目別にみると、原材料価格の上昇を背景に、食料(生鮮食品を除く、同+1.7%)が21か月連続の上昇。もっとも、原油安を受け、電気料金・ガス代を含む光熱・水道(同 6.1%)が3か月連続の下落となったほか、ガソリンを含む交通・通信(同 3.2%)が5か月連続の下落に。</p> <p>見通し 先行きを展望すると、引き続き食品関連の値上げが押し上げに作用する一方、原油安を背景にエネルギー価格の低下が予想されることから、今後も前年比マイナス圏内での推移が続く見通し。さらに、為替相場が円高に振れた場合、輸入品価格の下落が物価全体のさらなる押し下げに作用する可能性も。</p>			
<p>8月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2010年=100> 104.1 前年比 0.2% (28か月振りの低下) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.7% (21か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.3% (3か月振りの低下) ・光熱・水道 前年比 6.1% (3か月連続の低下) ・交通・通信 前年比 3.2% (5か月連続の低下) ・教養娯楽 前年比 +1.0% (23か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

県内経済トピックス

(2015年9月)

1. 「(仮称)都市計画道路 鈴鹿亀山道路」の概略計画が決定

9月16日、東名阪自動車道や新名神高速道路と鈴鹿市街地を結ぶ道路として計画されている「(仮称)都市計画道路 鈴鹿亀山道路」について、三重県が、起点・終点や設計速度、ルート帯などの概略計画を決定したと発表。

鈴鹿市・北勢バイパス付近から亀山市・亀山ジャンクション付近の約10kmの区間で、設計速度は80～100km/hとなる予定。

具体的な構想ルート帯については、市街地に直接連絡する「市街地通過ルート」、生活環境の保全を重視し、周辺道路と連携して経済的に課題解決を図る「市街地北部ルート」、の2つの候補のうち、交通規制や事業費の観点から「市街地北部ルート」に決定。

今後事業を進めるにあたって、県では、インターチェンジの配置、自然環境、重要な史跡および景観などへの配慮に努める方針。

2. 三重県がUターン・Iターンを促進するための新プロモーション企画を発表

9月26日、主に大都市圏在住の20代・30代といった若い年齢層を対象に、三重県が、県内へのUターン・Iターンを促す新しいプロモーション企画を展開すると発表。

同日開設されたプロモーションサイト「つづきは三重で」では、三重県ゆかりの著名人・タレントを起用したコントバラエティ調のプロモーションビデオ「三重Uターンサミット」を公開。さらに、消費喚起事業「三重プレミアム」など、県が取り組んでいる施策について紹介。

今後、県では、首都圏において各部局の施策や消費喚起事業と連携したPRイベントを開催するほか、プロモーションに対する交通広告やウェブ広告を展開していく予定。県は「選ばれる自治体」となっていくため、これらの事業を通じ、当地域のポテンシャルの高さを広くPRし、認知度向上・イメージアップに取り組む予定。

3. 志摩市において、「第1回伊勢志摩サミットフォーラム」が開催

9月5日、伊勢志摩サミット三重県民会議は、「第1回伊勢志摩サミットフォーラム」をサミット開催地である志摩市で開催。

同フォーラムは、県民それぞれがサミット開催の意義や自然・文化に恵まれた伊勢志摩の魅力に対する理解を深め、「県民総参加」の取り組みについて考えることを目的に開催。外務省の伊勢志摩サミット準備事務局長の講演や、北海道副知事、フィナンシャルタイムズ東京支局長などによるトークセッションを実施。

県民がサミットを地域づくりに活かそうとするきっかけとなるよう、フォーラムは今後も開催される予定。

4. ミルボンが伊賀市のゆめが丘工場を増設

9月30日、ヘアケア用剤や染毛剤を生産・販売するミルボン(大阪府)は、伊賀市にある「ゆめが丘工場」の増設を実施すると発表。工期は2015年10月から2016年12月までを予定。

ゆめが丘工場は、ヘアカラー剤の多品種変量生産を可能とした同社の主力工場で、今回の増設は、上限に近づいている同工場の生産能力を拡充し、市場への安定供給を維持することが目的。

増設の規模をみると、投資額で約47億5千万円となり、延べ床面積は22,691㎡と既存設備の約2倍に。生産能力についても、既存の約3倍の規模となることから、今回の増設が生産効率の向上やさらなる人材の有効活用につながる期待。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2015/10/23

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2013年	2014年	2014年				2015年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.5)	(1.8)	(1.8)	(5.9)		(8.0)	(1.8)	(4.4)	(4.5)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.1)	(0.7)	(3.8)	(3.6)		(5.6)	(0.3)	(2.7)	(1.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,364	60,021	12,851	17,515	12,338	14,369	3,785	5,096	5,102	3,702	5,565
	(4.4)	(0.6)	(14.1)	(17.0)	(5.8)	(0.2)	(0.9)	(9.6)	(0.1)	(0.8)	(0.9)
うち乗用車販売台数(台)	54,184	53,093	11,135	15,386	10,771	12,613	3,290	4,441	4,546	3,229	4,838
	(5.4)	(2.0)	(17.2)	(19.3)	(4.3)	(0.4)	(0.2)	(7.7)	(0.9)	(1.3)	(0.6)
新車軽自動車販売台数(台)	48,613	50,404	12,102	14,618	8,520	9,110	2,728	3,338	3,033	2,379	3,698
	(8.6)	(3.7)	(3.8)	(13.2)	(20.1)	(15.7)	(15.1)	(17.3)	(18.9)	(7.7)	(17.6)
うち乗用車販売台数(台)	39,700	41,877	9,805	12,438	6,714	7,349	2,194	2,569	2,453	1,841	3,055
	(10.7)	(5.5)	(4.0)	(13.1)	(23.5)	(18.1)	(17.2)	(22.2)	(21.6)	(12.8)	(18.2)
新設住宅着工戸数(戸)	10,738	9,858	2,636	2,336	2,605		885	913	798	926	
	(12.4)	(8.2)	(18.5)	(5.0)	(11.9)		(56.4)	(3.0)	(8.1)	(5.0)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,686	8,894	2,307	2,222	2,036		782	570	903		
	(16.2)	(8.2)	(11.1)	(2.8)	(1.8)		(4.0)	(5.8)	(23.8)		
有効求人倍率(季調済)	1.03	1.21	1.25	1.28	1.28		1.28	1.29	1.31	1.31	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.77	1.84	1.81	1.87		1.85	1.93	1.85	1.84	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,626	84,441	21,407	23,713	20,448		6,469	7,009	7,655	6,575	
	(11.6)	(4.7)	(1.5)	(9.9)	(0.5)		(4.5)	(2.8)	(5.2)	(2.3)	
名目賃金指数(調査産業計)	-	(0.3)	(1.5)	(0.3)	(0.8)		(0.2)	(0.7)	(2.3)		
実質賃金指数(同)	-	(3.3)	(4.6)	(2.4)	(0.1)		(0.9)	(0.2)	(2.0)		
所定外労働時間(同)	-	(0.0)	(5.8)	(3.4)	(1.9)		(1.5)	(0.6)	(6.6)		
常用雇用指数(同)	(1.3)	(0.7)	(1.2)	(0.0)	(1.1)		(1.3)	(1.3)	(1.1)		
鉱工業生産指数	(5.3)	(9.0)	(6.9)	(0.4)	(1.6)		(8.3)	(0.8)	(3.9)		
	-	-	< 0.1>	< 0.1>	< 0.6>		< 5.0>	< 1.0>	< 4.2>		
生産者製品在庫指数	(11.9)	(7.5)	(52.6)	(50.3)	(40.9)		(42.4)	(34.3)	(11.8)		
	-	-	< 9.4>	< 2.2>	< 2.3>		< 2.6>	< 0.5>	< 7.0>		
大口電力消費量(百万kWh)	8,958	9,018	2,284	2,221	2,247	2,362	730	772	814	775	772
	(0.8)	(0.7)	(0.8)	(3.9)	(1.9)	(1.2)	(0.7)	(0.5)	(2.1)	(0.2)	(1.2)
企業倒産件数(件)	103	91	20	23	25	25	12	8	7	10	8
(前年同期(月)比)(件)	(26)	(12)	(5)	(0)	(3)	(5)	(2)	(3)	(0)	(6)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	900	772	286	118	204		74	76	74	86	
	(18.9)	(14.2)	(38.9)	(30.2)	(31.2)		(81.5)	(2.0)	(72.5)	(37.9)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,121,759	1,415,920	301,705	171,558	176,504		41,393	58,215	90,605	72,626	
輸出(百万円)	1,131,212	1,085,806	281,531	281,815	257,738		76,504	92,777	83,143	72,956	
	(11.5)	(4.0)	(5.1)	(2.5)	(0.9)		(2.7)	(12.7)	(9.8)	(14.3)	
四日市港 輸出(百万円)	1,039,647	1,006,881	264,554	253,020	238,160		70,183	85,350	78,025	72,355	
	(14.3)	(3.2)	(1.7)	(2.2)	(0.5)		(4.9)	(12.0)	(10.4)	(7.9)	
輸入(百万円)	2,252,971	2,501,725	583,236	453,373	434,242		117,897	150,992	173,748	145,582	
	(9.5)	(11.0)	(2.1)	(31.7)	(28.7)		(47.3)	(22.1)	(18.6)	(30.8)	
公共工事請負金額(億円)	1,635	1,568	270	220	577	476	129	207	163	142	171
	(1.4)	(4.2)	(26.1)	(17.4)	(39.8)	(23.1)	(27.4)	(16.1)	(28.3)	(13.0)	(25.1)
消費者物価指数・除く(生鮮(三重県))	(0.4)	(2.4)	(2.8)	(2.1)	(0.5)		(0.5)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	
同 (津市)	(0.4)	(2.3)	(2.6)	(2.1)	(0.5)		(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013年	2014年	2014年				2015年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(1.0)	(2.5)	(1.7)	(3.3)	(6.0)		(8.4)	(1.1)	(5.1)	(4.6)	
同 (既存店)	(0.7)	(1.4)	(0.0)	(5.1)	(3.7)		(5.8)	(1.1)	(2.7)	(2.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806	76,030	19,506	18,241	20,127		6,496	7,248	7,545	6,226	
	(14.8)	(13.4)	(18.7)	(4.0)	(7.3)		(4.8)	(17.1)	(23.3)	(5.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.43	1.48	1.46		1.46	1.47	1.50	1.52	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.14	2.16	2.20		2.23	2.20	2.24	2.23	
鉱工業生産指数	(0.6)	(4.4)	(2.6)	(1.0)	(0.3)		(6.1)	(4.5)	(3.3)	(3.7)	
	-	-	< 0.3>	< 0.5>	< 1.2>		< 4.9>	< 4.8>	< 4.3>	< 0.7>	
企業倒産件数(件)	1,015	859	197	183	217	183	69	80	63	57	63
(前年同期(月)比)(件)	(71)	(156)	(49)	(57)	(19)	(3)	(13)	(11)	(4)	(5)	(4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,773	18,153	16,734	17,690		4,647	6,453	6,556	4,487	
輸出(億円)	151,826	157,855	42,653	40,361	39,869		11,448	14,085	14,450	12,033	
	(15.0)	(4.0)	(5.9)	(7.8)	(5.4)		(1.7)	(12.6)	(2.0)	(1.8)	
輸入(億円)	90,936	99,082	24,500	23,627	22,179		6,800	7,632	7,894	7,546	
	(11.0)	(9.0)	(3.5)	(8.3)	(6.0)		(16.7)	(0.5)	(7.9)	(5.7)	

各指標における直近の数値